

自由民主党

野田 譲 議員

問 観光再生元年の取り組みと今後の方向性

答 国内旅行やインバウンドの本格的な再開を追い風に、仙台への観光需要の取り込みが求められる。観光再生元年と位置付けた本年の取り組みと今後の方向性は、4月に立ち上げた観光交流推進本部会議の下、伊達文化を基軸とした観光コンテンツの創出や七夕ナイトイベントの実施など、

仙台観光の新たな魅力づくりを進めてきた。今後は、本市独自の宿泊促進キャンペーンを実施するなど、交流人口の拡大に取り組む。敬老乗車証制度を持続可能なものとする見直しも

問 半世紀にわたり高齢者の社会参加の促進に寄与してきた敬老乗車証制度は、今後の少子高齢化の進展を想定すれば、持続可能なものとしていくための見直しが必要ではないか。検討の方向性と今後の進め方を伺う。

答 敬老乗車証制度は、多くの高齢者に利用されており、社会参加や外出促進において、重要な役割を果たしている制度と認識している。高齢者施策全般の事業費が増加する中で、敬老乗車証を将来にわたって利用いただくには、利便性向上策も

含めた制度の見直しが必要と考えている。今後、議会での議論や審議会における審議状況を踏まえ、速やかに具体案の取りまとめを進める。その他の主な質疑項目

○ 昨年度決算を踏まえた財政状況の評価と今後の財政運営

○ 民間児童館にエアコンの早期設置を

○ 犯罪被害者等支援の実効的な内容を盛り込んだ条例の早期制定を

○ 仙台七夕の夜を彩る新しいイベント「仙台七夕ナイトフェス」のチラシ

○ 全児童館にエアコンの早期設置を

公明党

佐藤 幸雄 議員

問 財政収支の見える化を行うことで市民が持つ財政への不安を解消し、未来への投資である音楽ホール等の施設整備に理解をいただくべきと考えるが所見を伺う。

答 音楽ホール等の施設整備といった大規模事業は、財政見通しの中で事業費や財源、年次計画を可能な範囲で示している。これら

の事業は、本市の魅力や活力を生み出す将来への投資であり、事業費等と併せてその効果も市民に理解をいただきながら丁寧に進める。「子育てが楽しいまち」の実現に向けた環境整備

問 子どもの遊び場に関し、特に室内で子どもが走り回れる無料の遊び場が無いと市民の声がある。現状に向け、このような施設の整備を強く求めるが、所見を伺う。

答 今年度実施の市民意識調査やこれまでの調査・研究、実証実験等から、子どもの遊び場に対する市民の需要は非常に高く、「子育てが楽しいまち」の実現に向けて、遊びの環境の充実は大変重要であると認識している。公園や児童館等の身近な既存施設をより有効に活用するため

各局・区と連携しながら、遊びの環境づくりに向けさらに検討を進める。その他の主な質疑項目

○ マインパークカード更新手続きは丁寧に周知を行うべき

○ 地域包括支援センターの多忙化解消の取り組み

○ 市営バスから地域交通への転換に係る取り組み

○ 地球温暖化対策推進計画の改定

○ 就職氷河期世代への支援

代表質疑

せんだい自民・参政の会

跡部 薫 議員

問 令和4年6月支給期末勤勉手当源泉所得税の納付遅延で、市役所内であった他の未納付事案の情報共有がなされなかったため、税法上規定のある要件緩和措置が適用とならず、約5千万円を一般財源で補填することとなった。本事業の責任の所在と市長の政治責任について伺う。

答 関係職員の問題に関し、事

務を所管する総務局で、実際に決裁を行った課長のほか、局長以下2名を懲戒処分とした。事務ミス事案で市政への信頼を大きく損なっていることは非常に重く受け止めており、適正事務の確保に向けて全力で取り組むことで責任を果たす。出生数を向上させる

問 仙台子ども財団の役割について伺う。また、子育て支援策の充実だけでは、出生数回復の解決に至らない。本市の合計特殊出生率や出生数を向上させるための取り組みについて伺う。

答 財団は、支援団体や企業等との連携を深めながら、社会全体で子ども子育てを応援する機運醸成等に取り組む方針。また、若者の結婚や子育てに対する考え等を

把握するためのアンケート調査を行う予定であり、その結果なども踏まえて各般の施策を推進し、出生数の向上につながるよう取り組む。その他の主な質疑項目

○ 介護予防・日常生活支援総合事業の対象外となる方への継続支援策

○ 不適切事務の総務費による支出の理由と実効性ある再発防止策

○ 蒲町中学校の補修について

○ 全市有施設で安全点検を

○ 仙台子ども財団の人員拡充と必要な財源の確保を

問 子育て支援の拡充は、早急に行わなければならない喫緊の課題だ。医療費の自己負担が無償となる子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳へ引き上げる必要性和今後の実現可能性を伺う。

答 本年4月に所得制限を撤廃するなど制度拡充に努めてきたが、独自財源によるさらなる拡充は、将来

にわたる財政負担や安定的な制度運営の観点から慎重に検討すべきと考えている。引き続き地域間格差が生じない制度改正を国に要望していく。音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設について

問 音楽ホール建設計画について、30年近く議論検討されてきた経緯や文化芸術に関する施策の必要性は理解するが、本市音楽ホールより先に完成予定の同種の施設と比べて目玉になるものなのか不安がある。音楽ホール完成後の収支の考え方と必要性を伺う。

答 本市での多様な文化芸術活動をさらに活性化させる基盤として、また、市全体の文化活動の需要充足という意味でも必要な施設である。収支については、稼働率の向上や協賛金等の外部資金の獲得に取り組む



市民フォーラム 台

加藤 けんいち 議員

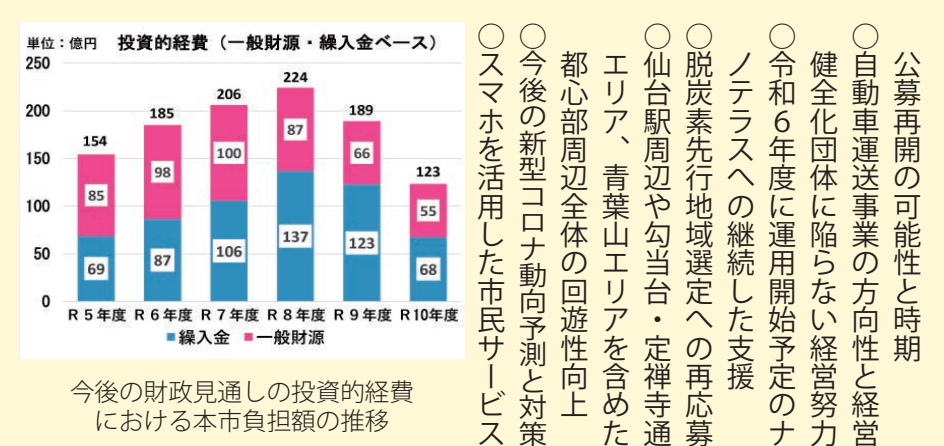
問 本庁舎建て替えや泉区役所建て替え等の大規模な財政出動を伴う複数の事業全てが令和7年から9年までに重複している。年次計画を綿密に行い市民に対する財政の見える化を進め、分かりやすい発信を。

答 本庁舎建て替えや泉区役所建て替え等の大規模な財政出動を伴う複数の事業全てが令和7年から9年までに重複している。年次計画を綿密に行い市民に対する財政の見える化を進め、分かりやすい発信を。

財政基盤の確立に向けた歳入歳出面における各般の取り組みを示している。引き続き年次計画等の検討を全庁的に進め、市民に十分な理解を得られるよう、分かりやすく丁寧な公表と周知に努める。小学校改築に合わせた

問 市立小学校が改築される際には、児童館との合築を前提として整備せよ。

答 児童の安全性や市立小学校との連携、校庭等を活用しての活動の充実などの観点から、合築の利点は大きいものと考えている。今後の検討部会での議論を踏まえ、さまざまな要素を個別に勘案しながら本市としての整備の考え方を整理する。その他の主な質疑項目



本 目共産党

ふるくぼ 和子 議員

問 物価高騰にあぐら市民の暮らしを支える市政が求められているにもかかわらず、補正予算に直接の支援策が何一つない。具体的な支援策の検討は行われなかったのか、伺う。

答 国の交付金を活用しながら、低所得世帯等への給付金や光熱水費等への生活支援を継続的に実施しているところ。国において、今

一般の物価高に係る経済対策の検討がなされており、国の動向を注視し、市の支援策を検討する。学校給食費無償化実施の決断を

問 学校給食費無償化は、本市でも市民からの署名の提出や、市議選候補者の多くが公約にあげたことなど、強い要望へ発展している。この変化を捉え無償化実施を決断すべき。

答 無償化に当たっては、多額の財源の恒久的な確保が必要であることから、全国一律の制度創設と財源措置について国へ要望している。国において、無償化に係る課題の整理を行っており、その状況を注視するとともに、引き続き機会を捉えて国へ働き掛けていく。その他の主な質疑項目



市立小中学校で出されている学校給食の一例

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

問 市バス等の公共交通は、コロナ禍で利用者数と乗車料収入が大幅に減少し、いまだコロナ禍前の水準まで回復していない。これらの公共交通を公共財として位置付け、市として積極的に必要な対策を講じるよう求める。

答 現在、アリオの建物を所有する事業者が閉店後の在り方について検討しているため、適宜情報交換を行い、必要に応じて関係部署と連携を図りながら、アリオの



公共交通を公共財として位置付け、対策を



仙台育英学園高等学校硬式野球部の皆さんと橋本啓一議長、郡和子市長

議員表彰 永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会において、次の議員が表彰されました。特別表彰(議員在職20年以上)

意見書 第1号 物価高騰等への支援の継続を求める件
第2号 公立学校施設への空調設備の整備促進に関する件
第3号 国の負担で学校給食費の無償化の早期実現を求める件
第4号 特定商取引に関する法律の改正を求める件
第5号 脱炭素化と自然再興に貢献するサーキュラー・エコノミーの推進を求める件
第6号 下水サーベイランス事業の促進を求める件